

平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月1日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 岡山製紙

コード番号 3892 URL <http://www.okavamaseishi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 広瀬 靖弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長

(氏名) 山本 彰仁

TEL 086-262-1101

四半期報告書提出予定日 平成23年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	6,741	0.2	575	△37.0	603	△35.7	275	△49.6
22年5月期第3四半期	6,726	△3.4	914	93.6	937	88.0	546	153.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	39.42	—
22年5月期第3四半期	78.19	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
23年5月期第3四半期	10,053		6,865	68.3			983.48	
22年5月期	10,306		6,674	64.8			955.58	

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 6,865百万円 22年5月期 6,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年5月期	—	6.00	—		
23年5月期 (予想)				6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	0.4	650	△45.4	670	△45.1	400	△44.2	57.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期3Q 7,000,000株 22年5月期 7,000,000株

② 期末自己株式数 23年5月期3Q 19,289株 22年5月期 15,496株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期3Q 6,982,136株 22年5月期3Q 6,984,919株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激策もあり一部に景気回復の兆しがみられたものの、円高と株価低迷が継続し、依然として個人消費や雇用情勢は改善しておらず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、板紙業界におきましては、需要は徐々に回復しつつありますが、製品価格は弱含みの反面、原材料価格は強含みで推移する厳しい環境となりました。

こうした経営環境のもと、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,741百万円(前年同期比 0.2%増)、営業利益は575百万円(同 37.0%減)、経常利益は603百万円(同 35.7%減)となり、四半期純利益は投資有価証券評価損73百万円を計上した結果、275百万円(同 49.6%減)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

○板紙事業

当事業関連では、昨夏の猛暑による飲料関連品の需要の増加もあって販売数量、生産数量とも増加し、売上高は5,539百万円となりました。

○美粧段ボール事業

当事業関連では、通信機器関連品の需要が順調に推移いたしましたが、天候不順による果実類の不作に伴う青果物関連品の需要の減少が大きく、売上高は1,201百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は10,053百万円となり、前事業年度末に比べ253百万円減少いたしました。内訳としては流動資産が180百万円の減少、固定資産が73百万円の減少であります。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金87百万円の減少であります。また、固定資産減少の主な要因は、株価変動に伴う投資有価証券68百万円の減少であります。

負債は3,187百万円となり、前事業年度末に比べ445百万円減少いたしました。内訳としては流動負債が467百万円の減少、固定負債が22百万円の増加であります。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等299百万円の減少であります。また、固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金15百万円の増加であります。

純資産は6,865百万円となり、前事業年度末に比べ191百万円増加いたしました。主な要因としては利益剰余金191百万円の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の64.8%から68.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ87百万円減少し、1,679百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、373百万円の収入(前年同期は638百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益527百万円、法人税等の支払額558百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、370百万円の支出(前年同期は113百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出385百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は90百万円の支出(前年同期は86百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額84百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想に関しましては、当第3四半期において計上いたしました投資有価証券評価損(73百万円)を除くと損益は当初の計画通り推移しており、今後も同様に推移するものと予想しております。ただし、当期末日における投資有価証券評価損発生の有無は予測できませんので業績予想の数値に関しましては、平成23年1月5日に公表した予想値と変わりありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載は省略しております。

② 四半期財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、影響額はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,899,521	1,986,888
受取手形及び売掛金	3,286,149	3,365,966
商品及び製品	264,657	329,999
仕掛品	27,013	25,029
原材料及び貯蔵品	348,766	294,305
その他	215,981	220,128
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	6,040,090	6,220,318
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	765,976	775,322
構築物(純額)	142,701	149,325
機械及び装置(純額)	1,655,774	1,294,240
車両運搬具(純額)	2,053	2,031
工具、器具及び備品(純額)	23,048	23,297
土地	174,452	174,452
リース資産(純額)	15,869	10,443
建設仮勘定	7,950	365,068
有形固定資産合計	2,787,826	2,794,181
無形固定資産	10,749	9,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200,792	1,269,200
出資金	9,793	9,793
その他	3,783	4,113
投資その他の資産合計	1,214,368	1,283,106
固定資産合計	4,012,944	4,086,613
資産合計	10,053,035	10,306,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705,261	1,610,097
未払金	243,904	473,927
未払費用	420,477	417,534
未払法人税等	102,482	402,340
その他	44,787	80,507
流動負債合計	2,516,913	2,984,407
固定負債		
繰延税金負債	97,527	104,063
退職給付引当金	445,683	430,261

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
役員退職慰労引当金	117,378	106,650
その他	10,112	7,283
固定負債合計	670,701	648,258
負債合計	3,187,615	3,632,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金	734,950	734,950
利益剰余金	4,852,747	4,661,317
自己株式	△7,987	△6,543
株主資本合計	6,400,779	6,210,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,640	463,472
評価・換算差額等合計	464,640	463,472
純資産合計	6,865,420	6,674,266
負債純資産合計	10,053,035	10,306,931

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	6,726,965	6,741,030
売上原価	4,849,292	5,194,891
売上総利益	1,877,672	1,546,138
販売費及び一般管理費	963,225	970,254
営業利益	914,447	575,884
営業外収益		
受取利息	170	58
受取配当金	19,747	20,883
受取保険金	2,121	5,783
その他	3,730	4,013
営業外収益合計	25,770	30,738
営業外費用		
売上割引	2,379	2,668
その他	11	686
営業外費用合計	2,391	3,355
経常利益	937,826	603,267
特別利益		
固定資産売却益	—	300
特別利益合計	—	300
特別損失		
固定資産除却損	1,472	2,887
投資有価証券評価損	1,032	73,297
特別損失合計	2,504	76,185
税引前四半期純利益	935,321	527,382
法人税、住民税及び事業税	393,109	258,729
法人税等調整額	△3,933	△6,570
法人税等合計	389,176	252,159
四半期純利益	546,144	275,223

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	935,321	527,382
減価償却費	225,639	247,526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,105	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,385	15,421
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,151	10,728
受取利息及び受取配当金	△19,918	△20,942
投資有価証券評価損益(△は益)	1,032	73,297
有形固定資産除却損	1,463	2,887
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△300
売上債権の増減額(△は増加)	△287,229	79,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	90,771	8,897
仕入債務の増減額(△は減少)	116,616	95,164
その他	△42,603	△108,539
小計	1,023,753	931,340
法人税等の支払額	△384,937	△558,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,815	373,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,703	△385,994
有形固定資産の売却による収入	—	700
無形固定資産の取得による支出	△3,226	△3,848
投資有価証券の取得による支出	△2,890	△2,928
利息及び配当金の受取額	19,930	21,789
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,898	△370,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,443
リース債務の返済による支出	△2,007	△4,637
配当金の支払額	△83,995	△84,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,003	△90,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	438,913	△87,367
現金及び現金同等物の期首残高	936,584	1,766,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,375,497	1,679,521

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。